

CAMD 報告会

(Center for Development of Advanced Medicine for Dementia)

今後の認知症施策の方向性と 認知症地域支援体制構築に関する研究

先進医療データ管理室

武田 章敬 室長

平成24年9月14日(金) 16時00分～

第一研究棟 2階会議室

平成24年6月厚生労働省認知症施策プロジェクトチームは「今後の認知症施策の方向性について」という報告書をまとめた。その基本方針は「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指すとしており、①標準的な認知症ケアパスの作成・普及、②早期診断・早期対応、③地域での生活を支える医療サービスの構築、④地域での生活を支える介護サービスの構築、⑤地域での日常生活・家族の支援の強化、⑥若年性認知症施策の強化、⑦医療・介護サービスを担う人材の育成、の7つの視点から具体的な取組について述べられている。

本報告会では、この報告書について概説した後、認知症地域支援体制構築をより効果的に行う目的で、①金融業・小売業・サービス業など地域の事業所における認知症の人への対応の実態を調べた「地域の事業所における認知症に関する困りごと調査」、②地域に住む人や働く人、医療機関や介護保険サービス事業所スタッフが認知症の人や家族にどのように接するのが望ましいかを明らかにするために実施した「認知症の方や家族が希望する接し方に関する調査」、③介護保険サービス事業所がどのような状態の人の受け入れが困難であるかを調べた「介護保険サービス事業所の認知症の行動・心理症状および医療への対応に関する調査」、④居宅介護支援事業所および地域包括支援センターと医療機関との連携の実態を明らかにするために行った「居宅介護支援事業所を対象とした認知症の介護と医療の連携に関する調査」「地域包括支援センターを対象とした医療機関との連携等に関する調査」の結果の概要について報告する。